

報道機関各位

特定非営利活動法人市民電力連絡会
理事長 竹村英明

「市民発電所台帳2020」の公表について

市民・地域による再生可能エネルギー発電事業(以下、「市民電力」)を行う、またはその意思を持つ団体・個人で構成される、特定非営利活動法人市民電力連絡会(会長:竹村英明、会員数:142)では、市民電力が運営する発電所の実態等を調査した「市民発電所台帳2020」(以下、「台帳」)をとりまとめました。

この台帳は、比較的小規模な市民電力事業の実態把握から、再生可能エネルギーのさらなる発展や政策提言につなげることを目的に作成しており、今回で5回目となります。

全国の会員団体および非会員団体に対し、運営する発電所についてアンケート調査を行い、回答があった765ヶ所の太陽光発電所(出力合計67,218kW)データの集計・分析を中心としながら、特徴的な発電所等の事例13ヶ所(バイオマス熱利用1ヶ所含む)を紹介したコラムや集計・分析結果に対する識者からの講評も掲載しています。主な特徴点は以下のとおりです。

なお、台帳作成にあたって、日本労働組合総連合(連合)より「愛のカンパ」を受けました。

〈主な特徴点〉

○卒FIT後の売電先選択に違い

太陽光発電所の中で、住宅用FIT制度終了に伴う卒FITを迎えた発電所の9割以上が他の売電先に乗り換えたと回答したものの、今後卒FITが予定される発電所では売電先選択に迷いがみられる。

○太陽光発電への蓄電池の導入進まず

太陽光発電への蓄電池導入については、「導入済み」「導入を検討」は5%にとどまり、規模の大小、全量売電か自家消費かを問わず、導入意欲が極めて低いことが明らかに。

○買取価格低下で設置の伸びが鈍化

FIT買取価格低下に伴い設置の伸びが鈍化。全量売電ではなく「全量自家消費」「自家消費+余剰売電」(自家消費とは設置者が施設所有者から電気料金相当額を支払う)の取組事例が散見された。

○風力発電や小水力発電も調査

風力発電(27ヶ所・112.3MW)、小水力発電(102ヶ所・21.15MW)についても調査を実施。風力発電の工事単価が2013年以降上昇しており、規模の経済効果が働いていないことが推認される。

○自然災害への備えが必要な太陽光発電

太陽光発電のトラブル事例調査(45団体・トラブル67件)では、原因の4割近くが台風等の自然現象。電気設備技術基準の改正を受け、市民電力でも施工方法のチェックや保険加入の必要性が高まる。

〈本件に関するお問い合わせ〉

市民電力連絡会(担当:竹村・佐々木)

東京都新宿区新宿2-4-2 カーサ御苑903

FAX 03-6380-5244 E-mail ppn2014info@gmail.com

<https://peoplespowernetwork.jimdo.com>